

令和 4 年 2 月 24 日

東京都知事 殿

## 審 査 請 求 書

審査請求人	住所又は居所	東京都江東区北砂 5 丁目 20 番 1 0—6 0 9	〒136-0073
	氏名又は名称	SUN SHUBIN	☎080-4658-1518
	法人代表者の住所又は居所		〒
	法人代表者の氏名		☎
代理人	住所又は居所		〒
	氏 名		☎

下記 1 の処分について、不服があるので審査請求をします。

1 審査請求に係る処分の内容

江東区長山崎 孝明 ..... が 令和 3 年 10 月 28 日付けで行った  
..... 請求人の三菱 UFJ 銀行の口座（給料用）から 生活費用 43717 円を差押えた .....

2 処分があったことを知った日 令和 3 年 11 月 16 日

3 処分庁の教示の有無及び内容

(1) 教示の有無 有 ☒ 無 (どちらかを○で囲む)

(2) 教示の内容

.....  
.....

4 添付書類

..... 差押通知、差押換価通知、区長への請願・陳情メール第 1 回及び返信、区長への請願・陳情メール第 2 回、警察庁へ告訴状（深川警察署） .....

5 審査請求の趣旨及び理由

(1) 趣旨

江東区長の差押は取消しを請求すること。  
江東区役所の違法者は 日本法律により 警察に通報して 送検すること。

(2) 理由

事件経緯（概要）

2021 年 10 月 28 日差押、個人情報の保護に関する法律の第十七条（適正な取得）、第十八条（取得に際しての利用目的の通知等）、第二十六条（第三者提供を受ける際の確認等）、第二十八条（開示）、第三十一条（理由の説明）、国税徴収法第四十七条（差押の要件）、第七十六条（給与の差押禁止）、国税庁

法令解釈通達「第47条関係 差押えの要件」法令説明、生活保護法第二条（無差別平等）、第三条（最低生活）、第十二条（生活扶助）、憲法第二十五条に抵触した。

2021年11月12日差押通知、国税徴収法第四十七条（差押の要件）に抵触した。

2021年12月16日相談、嘘を付け 地方税法の第十五条の五（職権による換価の猶予の要件等）、第十五条の六（申請による換価の猶予の要件等）、第十五条の七（滞納処分の停止の要件等）に抵触した。

2021年12月17日相談、威嚇した、憲法の第十一条に抵触した。

2021年12月20日深川警察署警察官に虚偽告訴をやった。刑法第一百七十二条（虚偽告訴等）、第九十三条（公務員職権濫用）に抵触した。

2022年1月6日差押変価通知、違法行為を続ける。

2022年1月13日江東区長への手紙（区へのご意見）（第一回）

2022年1月25日江東区役所納税課の返信（第一回） 憲法第十四条に抵触した。

2022年2月1日三菱UFJ銀行MUFGクレジットカード利用可能枠変更 刑法第二百三十条（名誉毀損）、第二百三十三条（信用毀損）に抵触することは、事実になった。

2022年2月14日江東区長への手紙（区へのご意見）（第二回）

2022年2月15日人権侵犯被害申告-江東区役所納税課虚偽告訴

特別説明

「領事関係に関するウィーン条約」、「中日領事協定」及び中日両国の関連法律規定に基づき、中華人民共和国駐日本大使館は、私が不平等な待遇を受けていない、私の正当な権利・利益を守る権力と義務がある。訴訟事件の関連文書はすべて 中華人民共和国駐日本大使館領事部にコピー一件を送信する。

私は岸田文雄首相の「成長と分配の好循環」、「スタートアップ企業創出」の施策に支持する。けれども、今 ある公務員、警察官、裁判官などの政府職員は、「公務員職権濫用」で 違法者へ支援して一緒に 被害者に再度な加害している。このような社会環境に、日本の優秀な人材はもう他国に流失し、スタートアップ企業は、安定な成長できない。今回事件の関連公務員は、すべて 警察に刑事告訴状を送る。

証拠資料は以下の民事訴訟の事件と同じ（番号順位：新⇄旧）：

特別抗告申立書 提出済み

抗告審：令和4年（も）第40001号 保全異議申立事件（東京地方裁判所（第33部） 佐藤卓 裁判官、裁判結果：決定）

第1審：令和3年（ヨ）第21064号 動産の引渡断行仮処分命令申立事件（東京地方裁判所（第33部） 伊藤 由紀子 裁判官、裁判結果：決定）

事件申立：令和3年（ヨ）第3367号 動産仮処分命令申立事件（東京地方裁判所（第9部） 秋田 智子 裁判官）

事件経緯と東京地方裁判所2回裁判の文書と録音証拠は ホームページから 確認できる。

URL：<https://human-rights-and-constitution.github.io/>